

近代朝鮮におけるネーション形成過程の 二つの潮流に関する一考察 — 大韓帝国の成立と国権恢復運動をめぐって —

金 容 賛

はじめに

第1章 大韓帝国の成立と「国民」の創出

第2章 国権恢復運動と「民族」の登場

第3章 ネーション形成の二重構造とその相関関係

おわりに

はじめに

2010年8月10日、日本の菅直人総理は「内閣総理大臣談話」を通じて、「ちょうど100年前の8月に日韓併合条約が締結され、植民地支配によって国と文化を奪われ、民族の誇りを深く傷付けられた当時の韓国の人々の苦痛に対して、痛切な反省と心からのお詫びの気持ち」を表明した¹⁾。その5日後の8月15日、韓国の李明博^{イ・ミョンバク}大統領は「第65周年光復節慶祝辞」を通じて、日本政府の総理談話を肯定的に評価した²⁾。その一方で、10月12日にソウル・ワールドカップ競技場にて行なわれた日韓戦では、日韓併合100年を記念するかのように、豊臣秀吉の朝鮮出兵の戦いで英雄とされる李舜臣^{イ・スンシン}と、伊藤博文を殺した安重根^{アン・ジュンゲン}の大型の肖像画が応援として登場した。そこには、中継を観る視聴者も判読可能なほどの大きな垂れ幕が掲げられた。そこに書かれていた内容は、「歴史を忘れた民族に未来はない」とあり、日韓関係、また韓国人の自らに対する意味深い印象を与えたものであった。このように、日韓併合から100年を迎えた両国において「過去の歴史」に対する関心は高まっている。「過去の歴史」について再考察を行なおうとする学界やメディアの活動がある一方で、「過去の歴史」に対する韓国側の反日的世論と、それに対抗する日本側の世論があるように、日韓関係においてナショナリズムに

関する問題は欠かせないものである³⁾。100年も過ぎた「過去の歴史」に対して、なぜ、今日においてもナショナリズムを鼓舞するような現象が続けられているのであろう。本稿では、かかる疑問を「民族とは何か」という問いに置き換えて、「過去の歴史」におけるネイション形成について考えてみたい。なぜならば、当時の植民地化政策に抵抗する、また独立を志向するという「共通の目的」のもとに、ネイションが形成されていく過程を考察すれば、韓国におけるナショナリズムの原点に辿り着くことができると考えるからである⁴⁾。

近代朝鮮、とりわけ大韓帝国期（1897-1910年）⁵⁾においては、ネイション形成に関して、「上から」のナショナリズムによる「国民」の創出と「下から」のナショナリズムによる「民族」の登場という二つの潮流があったと考えられる。ネイションの形成過程を考察する最初の課題として、一体誰が、なぜ、ネイションを創ろうとしたのかという、ナショナリズム的運動を展開する主体は誰であったのかを明らかにすることが重要である。かかる課題を解明する一つの方法として、「上から」のナショナリズム、または、「下から」のナショナリズムという潮流を念頭におくことでネイション形成を考察することが可能となると考える⁶⁾。丸山眞男は、「民族運動の指導権を誰が握るかによってその化合の仕方なり強度なりは種々異なる」⁷⁾と指摘した。すなわち、「上から」のナショナリズムによるものなのか、あるいは「下から」のナショナリズムによるものなのか、つまりネイションは誰によって形成されたのかを問うことにより、形成されるネイションの特性が明らかになると言うことができよう。それゆえ、本稿では、大韓帝国期に見られる二つのナショナリズムの潮流に注目し、ネイション形成とどのような関連性があるのかについて考えたい。

第1章 大韓帝国の成立と「国民」の創出

1896年11月21日、アメリカから帰国した徐載弼^{ソ・ゼピル}と政府官僚が中心となって結成された独立協会は、長い間、中国の従属国である象徴でもあった迎恩門の跡地に独立門を立てる定礎式を挙行し、朝鮮に新しい時代が訪れることを示唆する行動を行なった⁸⁾。日清戦争によって朝鮮は中国との従属関係が終わり、三国干渉と俄館播遷による朝鮮での日本の影響力が弱まったことは、朝鮮が独立国となる絶好の機会であったのである。それが国王を皇帝として昇格して自立した国家を意味する1897年の大韓帝国の成立である。

李致源^{イ・ミンウォン}は、大韓帝国の成立をめぐる国際関係上の位置付けはもちろん、国家と国民との関係におけるその意味合いに関しても注目していた⁹⁾。つまり、「皇帝がいてこそ、臣民がいる」¹⁰⁾のように、大韓帝国の皇帝は周辺国と対等で独立した権威の存在であるがゆえに、それを所与のものとして人々に強制しようとする傾向が強かったのではないと思われる。その理由の一つとして、大韓帝国および皇帝の権威を国内外に示すために展開された権力強化事業を取り上

げることができる。この権力強化事業によって、称帝建元と国号の制定をはじめ、明成皇后の葬式、独立門の建築、皇族の陵墓の整備、宮殿の整備と増築、国旗と国歌、そして国家記念日や勲章制度など、大韓帝国が成立して約10年間さまざまな権力強化事業が行なわれた¹¹⁾。これは、まさに、国家のシンボルをつくるための「上から」のナショナリズムと言えよう。

だが、権力強化事業を展開するには莫大な資金が必要であるにもかかわらず、大韓帝国政府の財政は厳しい状況にあった¹²⁾。このような改革事業と言っても、その実態とは、支配層と地主層の地位を維持するためであることに変わりはなく、また改革事業の推進に必要な財源も農民に対する収奪から充当していたのである。それゆえ、大韓帝国の成立および改革事業に対する地方からの支持は得られておらず、民乱として現れていた地方の不満を抑えるよりか、むしろ、地方の反発を持続化させる要因となった¹³⁾。このように、大韓帝国政府による「上から」のナショナリズムは、皇帝を主権とする国家のシンボル形成に力を集中していたので、ネーション形成そのものに関する意識は薄かったと考えられる。だが、そういう大韓帝国政府と相互補完関係にあったと言えるのが、ネーション形成に力を入れていた独立協会¹⁴⁾である。

独立協会は、開化思想、より具体的に言えば、当時の社会情勢を考慮して「自主独立思想」と「自強改革思想」、そして「自由民権思想」の三つの社会思想を成すべき目的として体系化されていたと考えられる¹⁵⁾。自主独立思想は、守旧派や開化派などの政治勢力を問わず、大韓帝国の成立にまで導いた「上から」のナショナリズムに共通のものであった。独立協会は、専制君主制であった大韓帝国の統治形態には否定的で、その代わりに立憲君主制への改革をはかって三権分立の実現を求める自強改革思想を持っており、さらにその基底として皇帝と国民との権力のバランスがとれた「一君万民」の立憲君主制の実現するために、君主に対する忠誠意識を強調しつつ、遺制となった身分制度による差別の撤廃と男女平等を掲げ、民権の保障を主張する自由民権思想を持っていた。だが、独立協会は、人々が「忠君愛国」の心をもつ「国民」ではないという愚民観をもっているがゆえに、自由民権思想を定着させるためにも国家に無関心な人々を「国民化」させる場、その装置として、慶祝会や討論会、また演説のような大衆集会を大いに活用した「国民」創出運動を展開した¹⁶⁾。特に、「国民化」させる、人々を啓蒙するための重要な役割を果たしたのが、独立協会の機関紙の「独立新聞」であった。

独立協会が啓蒙運動に着手したことはただの偶然ではない。独立新聞の創刊についてナショナリズムの発展を意味する画期的なできごとであったと評価する金榮作^{キム・ヨンジャク}は、既存の開化思想によるナショナリズム運動には大衆的地盤が弱く、その反省のもとに民権の拡張に主眼を置いた独立新聞が創刊されたと述べる¹⁷⁾。つまり、甲申政変や甲午改革のような開化派の民権思想とは、身分的な「内的違い」¹⁸⁾を克服できなかった「大衆無き民権思想」であったわけで、大韓帝国の成立を契機に「国民」創出運動を通じて啓蒙運動を展開したのである。独立新聞の特徴と言えば、新聞がハングルである国文で書かれていることである¹⁹⁾。独立新聞の創刊号によれ

ば、「我が新聞が漢文は書かずに国文だけで書くのは、上下貴賤の誰もが読めるようにするためである」²⁰⁾と、啓蒙運動に対する独立協会の趣旨が明確にされている。独立新聞の発行部数は、最初はおよそ300部であったのが、およそ3,000部までに増加し、最初はソウルを中心として普及されたが、後に釜山、平壤、元山など全国8ヶ所の地域でも分局を設置して普及されるようになった²¹⁾。

それでは、このような独立協会の啓蒙運動に対して、当時の人々はどのような見解をもっていたのであろうか。月脚達彦の研究によると、近代移行期、つまり、近代朝鮮における人々の見方に対して「近代志向的」であった、もしくは、「反近代的」であったという議論が対立していることがわかる²²⁾。だが、当時の人々が「近代志向的」、または、「反近代的」な見方をもっていたと断定してしまうことは早計であろう。大韓帝国期の直前に展開されていた東学農民運動や乙未義兵運動における運動の「主体」と「目的」を考えると、東学農民運動は「近代志向的」で、また乙未義兵運動は「反近代的」であったと考えられる²³⁾。さらに、李潤相は、大韓帝国期における農民運動の理念と志向について、政府を批判する反封建的志向と日本と親日派に抵抗する反帝国主義的志向が明らかであると言及しつつ、一方では、孝行や三綱五倫のような封建的儒教理念に基づいて行動したという、当時の人々の思想的限界と政治意識の水準が農民運動を通じて見ることができると述べている²⁴⁾。要するに、近代化となる対象が、封建制を撤廃させることのできる政治的なものであったのか、あるいは、儒教理念を脅かそうとする文化的なものであったのかによって、「近代志向的」なのか「反近代的」なのかという性格が与えられていたとすることができる。したがって、大韓帝国の改革事業に対する地方での支持が得られなかったこと、また反発が続いていたことを念頭におくと、独立協会の啓蒙運動に対する支持基盤が形成されるに容易であったのではないかと考えることができる²⁵⁾。独立協会の活動は3年余りで中止となったがゆえに、これ以上の評価を与えることは困難であるが、少なくとも次に取り上げる国権回復運動につながるネイション形成の契機となったとすることはできよう。

かくて、大韓帝国期における「上から」のナショナリズムによるネイション形成は、統治形態が変化されたことと密接な関係がある。大韓帝国政府は、皇帝の権力の強化と維持を最優先の課題としていたので、その中での「臣民」とは当然ながら皇帝の権威をつくるための手段であり、独立協会がつくろうとした「国民」とは、民権と君権の均衡による「一君万民」の国民国家をつくるための手段であった。^{ジョン・チャンリョル}鄭昌烈が指摘するように、この二つの「上から」のナショナリズムの共通の目的は、対外的に自主性をもった独立国家として国権を確立することにあつたがゆえに、「上から」のナショナリズムは国権の確立のためのネイション形成につながったと言えよう²⁶⁾。だが、鄭昌烈は「上から」のナショナリズムの限界性について、「民族」としての結集には制限された範囲でしか成果を残すことができなかつたと述べている²⁷⁾。これは、

「民族」がネイションとして形成されるためには、「国家」と分離されて「国家」とは別途の独自の実態として認識される契機が必要であると読み取ることができる²⁸⁾。そうであるならば、「国家」と「民族」が分離されることが可能なのは、植民地化、また植民地時代を背景とした、韓国におけるナショナリズム、韓国におけるネイション形成過程の特徴の一つであると言える。それゆえ、植民地化の発端となる時期に展開されたナショナリズム的運動に着目することにより、「上から」のナショナリズムでは見られなかった「単一化」の要因を見出すことができると考える。

第2章 国権恢復運動と「民族」の登場

大韓帝国期において植民地化の契機となるのが、1904年に勃発した日露戦争である。勝戦国になった日本は、大韓帝国と満州地域に対して影響力をもった唯一の国となり、大韓帝国を保護国とする、つまり本格的に植民地化するための第二次日韓協約を締結した。韓国では、これを乙巳条約と呼んでいる。この第二次日韓協約によって、日本は、大韓帝国が日本の保護国であることを名目にして、大韓帝国の外交権を剥奪して外国に対する関係および事務を監理指揮するために統監府と理事庁を設置した。このことは、もはや大韓帝国が独立した主権国家としての性格を大きく損なわれたことを意味している。日露戦争が勃発して間もない1904年2月23日に日韓議定書が、戦時中であった8月22日には第一次日韓協約が調印されたことを通じて、大韓帝国の人々のなかでは、日本の植民地化に対する警戒心がますます強まっていった。それゆえ、第二次日韓協約が締結されると、すぐさま各地で抵抗運動が起こった²⁹⁾。それは、個人的なものか、組織的ではない群衆の暴動のようなものであったので、日本にとっては打撃の少ない統制可能な抵抗であった。この条約が意味する大韓帝国の国権剥奪によって、もはや政府からの抵抗は期待できず、力の差を自覚しつつも個々人の力で日本に抵抗しようとする「下から」のナショナリズムの国権恢復運動が見られることになる³⁰⁾。

救国運動とも呼ばれる国権恢復運動は、国権を剥奪された1905年から日韓併合になる1910年までの間で、国権の恢復を目的に展開された反日抵抗運動の全般を示しており、大きくは義兵運動と愛国啓蒙運動の二つに分類することができる³¹⁾。E.J. ホブズボームは、「ネイションとは二重の現象であって、本質的には上から構築されるものであるが、同時に下からの分析もなければ理解しがたい。下からとは、普通の人々が抱く様々な憶説、希望、必要、憧れ、関心との関係でということであり、これらは、必ずしも民族的なものではないし、ましてナショナリスト的なものでもない。（中略）下からの視点によって見えるもの、すなわち政府やナショナリスト的（あるいは非ナショナリスト的）運動のスポークスマンや活動家によってではなく、これらの人たちの活動や宣伝の対象となる普通の人々によって考えられたネイションというこ

とだが、それは非常に発見しづらい³²⁾と、ネーションに関する見解を述べている。この見解から大韓帝国期におけるネーション形成過程を考えると、前近代から近代へと移行されるこの過渡期のなか、開化思想による「上から」の潮流と、農民運動などによる「下から」の潮流が、国権恢復運動を契機に愛国啓蒙運動と義兵運動という結晶体として姿を変え、「反侵略」という共通の意識のもとに「国権恢復」という共通の目的として合流することができたと言えよう³³⁾。この章では、国権恢復運動による新聞を用いた愛国啓蒙運動を取り上げ、独立協会および独立新聞との比較を通じて、ネーション形成過程の進展（変化）、そしてその特徴について考えたい。

愛国啓蒙運動を主導した全国規模の代表的な団体と言えば大韓自強会と新民会があり、この二つの団体の主体は独立協会と万民共同会を継承した開化派の系列であった³⁴⁾。大韓帝国政府によって解散された独立協会のメンバーが、新たな政治団体を組織して再び登場したことは、注目し値すべきことである³⁵⁾。この二つの団体は、独立した国家を建設するために君権を高めようとした既存の「上から」のナショナリズムの限界を反省し、国権恢復運動を契機に民権をより強調する「下から」のナショナリズムとして再登場したと言えよう。つまり、大韓帝国政府に代わって日本の統監府が国政を担うことは、このような新しい政治団体が独立協会とは異なる、支配される側からの運動を展開せざるを得なくなったのである。したがって、独立協会の啓蒙運動と愛国啓蒙運動を比較すれば、「開化思想」による「独立」を実現するためのネーション形成であったものが、「反侵略」による「独立」を取り戻すためのネーション形成へと運動の目的が変化したことが看取される³⁶⁾。

国権恢復運動においては、^{シン・チェホ}申采浩や^{パク・ウンシク}朴殷植などの開化自強派メンバーは大韓毎日申報の論説委員となって、国権恢復運動に対する人々の参加を促すための愛国啓蒙運動を展開した。国権恢復運動の先頭に立っていた大韓毎日申報は、イギリス人ジャーナリストのアーネスト・トーマス・ベセル（Ernest Thomas Bethell）が中心となって創刊された新聞（1904年7月18日-1910年8月28日）である。ソウルを中心として始まった大韓毎日申報は、1907年になると31ヶ所の地域にも支社をもつようになり、以下の図表1のように、1904年7月18日に国漢文版が発行された以降、1905年8月11日に英語版と1907年5月23日にハンゲル版が発行され、老若男女、そして外国人の誰もが新聞が読めるようにした³⁷⁾。そして、大韓毎日申報の発行部

図表1 大韓毎日申報の購読者分布（1907年5月）

	ソウル	地方	外国	計
国漢文	3,900	4,243	-	8,143
ハンゲル	2,580	2,070	-	4,650
英文	120	280	63	463
計	6,600	6,593	63	13,256

出典：金珉煥『韓国言論史』社会批評社、1996年、135ページ。

数が当時の他の新聞社の発行部数と比べて圧倒的に多いことから、大韓毎日申報が全国的に影響のある新聞社であったことと、独立新聞が発行されていた1890年代末と比べて言論に対する人々の関心が高まったことがわかる³⁸⁾。

それでは、統監府が設置された第二次日韓協約の以降、大韓毎日申報の経営はどのような影響を受けるようになったのか。実は、すでに大韓毎日申報が発行される前の日韓議定書が調印された以降から、日本軍によって民間新聞に対する事前検閲が行なわれ、治安を妨害したと見なされる場合には言論活動の停止を命じ、その関係者を処罰されていた³⁹⁾。だが、大韓毎日申報はイギリス人のベセルが発行していたため、治外法権のもとに日本軍の検閲から逃れることができたがゆえに、反日的な言論活動と啓蒙運動に力を入れることができたのである。第二次日韓協約が締結されてからは、日本軍の代わりに統監府が民間新聞の規制を担当することになったが、統監府の機関紙を発行して規制範囲外にあった大韓毎日申報を弾圧するための批判的論調を展開した⁴⁰⁾。当時の統監であった伊藤博文も、「外国新聞の煽動」という表現を使って大韓毎日申報の影響力を認めている⁴¹⁾。だが、ベセルの死とともに大韓毎日申報の所有権が統監府に渡され、またそれまで活動していた開化自強派メンバーが新聞社を辞めたことから、もはや反日的な言論活動はできなくなった。そして、大韓毎日申報はのちに総督府の機関紙である「毎日申報」としてその姿を変えることになる⁴²⁾。

このように国権恢復運動において大きな役割を果たした大韓毎日申報であるが、その記事からネーション形成に関するどのような特徴を見出すことができるのか。次の図表2を注目し、前章で取り上げた独立新聞との比較を通じてその特徴を考えたい。

図表2 独立新聞および大韓毎日申報における国民・民族および関連語彙の出現頻度

	独立新聞				大韓毎日申報（国漢文版）					
	1896	1897	1898	1899	1905	1906	1907	1908	1909	1910
国民	29	44	67	31	76	169	243	324	418	319
民族	0	0	0	0	0	26	47	139	126	79
人民	499	865	947	598	198	384	368	322	221	268
臣民	38	75	102	58	12	20	20	20	11	5
百姓	730	1,288	1,456	1,252	3	5	3	7	5	1
同胞	24	44	247	31	44	63	241	233	481	379

出典：権ボドゥレ「近代初期『民族』概念の変化—1905-1910年『大韓毎日申報』を中心に—」
 (『民族文学史研究』Vol.33, No.0, 2007年, 198ページ)。

図表2を用いた権ボドゥレの研究は、近代朝鮮においてネーションの意味をもつ語彙の変化を現した画期的な研究である⁴³⁾。身分制度や従属関係を表わす「百姓」と「臣民」の使用が減少する一方、「国民」と「民族」が新しく登場して増加することがわかる⁴⁴⁾。まさに、前近代

から近代へと転換される様子を生々しく語るように、またその転換期のなかで無秩序で混乱した用語の使用が伺える。そして、「国民」創出運動を展開した独立協会にとって最初から「国民」を表に出してはいなかったことが、この図表から読み取ることができる。少なくとも、既存の「人民」や「百姓」を使いつつ、啓蒙運動として新用語を導入したのではないかと考えられる。「国民」と「民族」が定着する前に、人々の平等を表わす開化思想に相応しい用語として「同胞」がその役割を果たしていた。「一君万民」や「忠君愛国」という概念だけでは、親子関係のような国家と人々の「単一化」を実現するには限界があるがゆえに、平等な意味合いとして兄弟関係を表わす「同胞」が、啓蒙運動の対象となる人々にとってネイションをイメージするのに適切で、新しい国家像を形成するに有力な、用語として使われたと考えられる⁴⁵⁾。

だが、「同胞」は具体的な制度化が不可能な概念であったという^{キム・ドンテク}金東澤の指摘のように、政治的「単一化」を促すネイションは国権恢復運動以前まで定着していなかったことがわかる⁴⁶⁾。これを証明できるものとして次の伊藤博文の言葉に注目する。彼は演説において、「韓国は往古から支那の文明を輸入して相応に維持して来た国であって、政治的団結という精神は乏しいが、同胞という観念から来る団結心は中々強いので御し難い所がある。其れに韓国人は、実に猜疑心が強いので困る動もすれば、日本は韓国を併呑するのではないか抔という疑を起すものが少なくない⁴⁷⁾」と、政治的団結の精神が乏しい、つまり「国民」が未だ定着していないものの、「同胞」の意味がもつ強い団結心があること、さらに植民地化に対する人々の不安を述べていた。やはり、「反侵略」の意識は、「単一化」の帰結につながる、ネイション形成には欠かせない要因の一つであると言えよう。それゆえ、**図表 2**からわかるように、1907年前後を境に、「国民」を用いて本格的に政治的「単一化」を促そうとする開化自強派の活動が展開され、それに加えて「民族」も登場することは明確であると考えられる。それでは、新用語である「国民」と「民族」との関係とその特徴について考えたい。

第3章 ネイション形成の二重構造とその相関関係

第二次日韓協約以降、統監であった伊藤博文は大韓帝国における反日的な世論が高まっていくことについて、「誰でも自分の国を取られて平気で居る者はない。其処で私は常に彼等に対して三十七八年戦役の由来原因を説き、日本は決して韓国併呑などという野心を抱いているのではない。何処迄も相援けて行くべきものである。只、外交権の事は最早仕方がない諦めよ⁴⁸⁾」と、日本は大韓帝国を併合する意図はないという明確な立場を述べた。だが、この演説から半年も経たない1907年7月24日に第三次日韓協約が締結され、これによって大韓帝国の皇帝が退位されて軍隊も解散されるなど、日韓併合に向ける作業が着々と進められていった。「誰でも自分の国を取られて平気で居る者はない」と断言していた伊藤博文であったが、第三次日韓協約

が締結以降、彼の態度は急変して「韓国を滅ぼすものは韓人なり」との感をますます深くしたのである⁴⁹⁾。

保護国政策に対する伊藤博文の態度が変わったことからわかるように、国権恢復運動による反日抵抗運動が如何に激化していたのかが読み取ることができる。このように亡国の危機にさらされているなか、ネーション形成を促進しようとする開化自強派は、当時の国内外情勢から大韓帝国のネーションをどのように認識し、またどのように定義したと考えられるのであろう。その疑問から次の『大韓毎日申報』の論説に注目したい。1908年7月30日に発行された「民族と国民の区別」という論説によると、

「国民という名詞は、民族の二文字と区別ができるにもかかわらず、これを知らない者が度々混同するので、真にひどい者である。ここで、これを簡単に分けて説明しよう。民族というのは、同一の血統をもち、同一の宗教に仕え、同一の言語を使用すれば、これを同一の民族と称するので、国民の二文字をこのように解釈してはいけない。大抵、血統・歴史・居住・宗教・言語の同一性は、国民になる要素ではあるが、しかし、これが同一であるだけで突然国民ということはできない。たとえば、筋骨脈絡が真に動物になる要素ではあるが、乱雑な筋骨脈絡を一箇所に集めてこれを生き生きした動物とは言えないように、星のように離れていて砂のようにくっついている民族を指して国民と称することが可能であろうか。国民というのは、その血統、歴史、居住、宗教が同一であるほかに、必ず同一の精神をもち、同一の利害を感じて、同一の行動をすることによって、その内部の組織は一身の骨格と一緒で、その対外精神が一群の軍隊と一緒である限り、これを国民と言え。嗚呼、古代には、国民の資格のない民族であっても優に土地の一箇所に依拠して土地を広げ、子孫を育て、水や草を求めて生活を営んだとしても、今日では、もしも国民の資格のない民族であれば、大地の上に足を置いて暮すちよとした土地さえもないのである」⁵⁰⁾

と、「民族」と「国民」の定義について書かれてある。この論説を通じて明確なことは、二つの意味のネーションが存在しており、「民族」が「国民」の下位範疇として対立関係ではない相関関係であること、さらに開化自強派が創ろうとする国権恢復運動の主体とは以前の啓蒙運動と同様、「民族」ではない「国民」であったことがわかる。そもそも、この「民族と国民の区別」とは、ドイツの法学者であるヨハン・カスパル・ブルンチュリ（Johann Caspar Bluntschili）の「Volk」と「Nation」の区別から由来しており、ブルンチュリの理論は大韓帝国だけではなく、当時の日本と中国においても注目されていたものである⁵¹⁾。ネーションの用語が定着していなかった大韓帝国期において海外から輸入された「民族」と「国民」という新用語の登場は、愛国啓蒙運動によってネーション形成を促進しようとする開化自強派にとっ

て必要不可欠なものであったと考えられる。これまでの考察からわかるように、開化派の開化思想を受け継いだ開化自強派は「国民」を創ろうとしたにもかかわらず、なぜ「国民」だけではなく、「国民」と「民族」という二重の構造によるネイション形成を考えていたのであろうか。

この論説が海外から輸入された新用語の定義を参考にしたものとは言え、国権恢復運動において「民族」と「国民」という二重のネイションを構想したことは、第三次日韓協約と密接な関係があるのではないかと考える。権ボドゥレの指摘のように、この論説における「民族」の登場は、時間の軸を媒介に存在できる、つまり、現在を基準にしてみれば自然発生的に見える集団を意味する「歴史的想像力の出現と拡大」の過程であることがわかる⁵²⁾。それゆえ、国家の歴史的意味の変化とともに王室の命運が日本政府に握られてしまった以上、皇帝の存在を代替することのできる絶対的な存在を新しいネイションに取り入れる必要があったのではないかと考えるのである。すなわち、「嗚呼、我韓三千里江山は俱是白頭枝脉であり、二千万民族は同一の檀君子孫である（後略）」⁵³⁾と始まる論説のように、13世紀末に書かれた『三国遺事』に初めて登場した古朝鮮の初代王である檀君を神話として「民族」に取り入れたことは、注目に値すべきことである⁵⁴⁾。歴史と神話を備えた「民族」を人々の平等関係を表していた「同胞」との関係を見ると、「大韓国民同胞よ。同胞は天が見守る民族であり、同胞は輝く歴史を有する民族であり、同胞は神聖な基業を抱く民族である」⁵⁵⁾のように、「民族」と「同胞」はほぼ同じであるが、「同胞」には含まれていなかった歴史と神話を新しい「民族」に取り入れたことで、ナショナル・アイデンティティを含蓄するネイションとして補完した段階にまで至ったと考えられる。だが、愛国啓蒙運動における究極の目的というのは、「同一の精神をもち、同一の利害を感じて、同一の行動をする」、政治的動員を促進するネイションを創って国権恢復運動を高めるところにあった。それでは、どのように「民族」から「国民」へと持ち上げることを考えたのであろう。それを考える一つの方法として登場したのが英雄論である⁵⁶⁾。すなわち、国の命運がかかった時代に活躍した多くの人物を取り上げ、その有名な英雄は無名な英雄の支えによって名を残すことができたがゆえに、その無名な英雄は我が「民族」の誰もができると人々に訴えることで、当時の情勢に対する人々の動員を促したのである⁵⁷⁾。

したがって、国権恢復運動のネイション形成における二重構造は、既存の「同胞」から歴史と神話を備えた「民族」を用いることから、人々はナショナル・アイデンティティによって守るべき存在が何なのかを認識されるようになり、また「内的違い」を克服する契機をもたらした。さらに、このような二重構造によって、亡国の危機にさらされた「民族」を救済するための無名な英雄を創り出す、つまり「民族」から「国民」へ移ることができる、文化的ネイションから政治的ネイションへと移行する機能を果たすことができたと言えよう⁵⁸⁾。

おわりに

大韓帝国の成立以降、独立協会による啓蒙運動を経て国権恢復運動における愛国啓蒙運動に至るまでのネイション形成の過程について考察してきた。「反封建的」側面から国民国家を実現しようと「国民」創出運動を展開した開化派であったが、近代化される過渡期のなか、身分制度や従属関係のような前近代の遺制を無くすために「同胞」を用いて人々の平等関係を模索した。一方、日露戦争による時代変化とともに、政治的「単一化」が一層要求されるようになり、ナショナル・アイデンティティを含んだ「民族」が登場し、危機にさらされた「民族」を救済する「国民」を形成するための愛国啓蒙運動を展開したのである。このように「民族」と「国民」という二重構造によるネイション形成は、新たな概念を取り入れることで近代化による混乱を避け、新たな秩序を整え、愛国啓蒙運動の究極の目的である国権恢復運動に人々を動員するものであったと言える。だが、^{カン・ドングク}姜東局の指摘のように、「大韓帝国の国民が帝国主義に対する抵抗の用語として創りあげた国民の概念は、帝国日本によって、帝国主義に対する服従の用語として変わってしまったのである」⁵⁹⁾と、1910年の日韓併合によって、もはや「国民」は国権恢復運動から転換された独立運動においては用いることが不可能となり、「民族」だけが朝鮮のネイションを表わす用語として定着していくことになる。

これまで考察してきた大韓帝国期と現代韓国の関連性について、金栄作は「韓末ナショナリズムは、韓国ナショナリズムの原形、または「理念型」(Ideal Types)であると考え。それが時間的に我が国の近代的ナショナリズムの始原であったという意味だけではなく、韓末期ナショナリズムの全体像のなかの特徴と苦悩は、その中身が若干変わっただけで、未だに現代韓国におけるナショナリズムの全体像にそのまま繰り返されていると考える」と言い、そのような現象の一つとして、「外部からの挑戦に対する応戦として登場した韓末期ナショナリズムの展開過程が、『他に対する私の応戦』という形には結集できず、我々の内部における複雑で重層的な内部分裂を伴っていたことは、今日においても解決されていない我が国のナショナリズムの歴史的重荷である」と指摘し、韓国におけるナショナリズムの課題の連続性について述べている⁶⁰⁾。まさに、ネイションの二重構造を考えたように「内的違い」を克服するということは、大韓帝国期においても現代においても変わらない共通の課題であると言えよう。

近代朝鮮におけるナショナリズムの二つの潮流が合流することを可能としたこのような時期は、「単一化」の帰結に導くことのできるネイション形成において重要な過程の一つであった。これまで考察してきた二重構造によるネイション形成は、3年余りの展開でその幕は下ろされたが、ネイション形成の最初の段階において当時の人々がどのようにネイションを認識していたのかが考察できたことは、本稿の成果であると考え。今後の課題として、本稿では取り上げることができなかった義兵運動に着目し、個々人の不満や農民運動などが「同一の精神をも

ち、同一の利害を感じて、同一の行動をする」義兵運動として転換されていく過程を明らかにしつつ、愛国啓蒙運動との相関関係を考察する必要があると考える。

注

- 1) 「2010年8月10日 内閣総理大臣談話」首相官邸 <http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201008/10danwa.html>。〔検索日：2010年8月15日〕
- 2) 「第65周年 光復節 慶祝辞」青瓦台 http://www.president.go.kr/kr/president/speech/speech_view.php?uno=457&article_no=68&board_no=P04&search_key=&search_value=&search_cate_code=&order_key1=1&order_key2=1&cur_page_no=1&cur_year=2010&cur_month=。〔検索日：2010年8月15日〕
- 3) アントニー・D・スミスは、ナショナリズムを、人間集団の自治・団結・アイデンティティの形成と維持のためのイデオロギー的な運動を意味し、現実ないし潜在的な「ネイション」をつくりだすものと定義している。アントニー・D・スミス 『ネイションとエスニシティ』（栗山靖司、高城和義、河野弥生、南野泰義、岡田新訳）名古屋大学出版会、1999年、320-323ページ。この定義のもとに、筆者はナショナリズムの性格とも言える、人々を結束し、なおかつ、差別する、「凝集性」と「排他性」に注目する。それは、近代朝鮮におけるネイション形成過程のなかで、他者に対する「共通の目的」を見出すためのもので、「独立」と「抵抗」の相関関係を考察する際に念頭に入れておく必要があると思うからである。
- 4) 李潤相（イ・ユンサン）は、日韓併合、また、その先に大韓帝国の主権の喪失は日本の侵略であることが原因であると言いつつ、それだけに注目すれば大韓帝国の歴史は「韓国近代史」ではなく「日本の侵略史」になってしまうと指摘し、なぜ、日本の侵略を防ぐことができなかつたのかを国内外的要因から考察することが重要であると述べている。本稿では、この点を踏まえつつ研究に取り組んでいきたい。李潤相「大韓帝国の生存戦略と『乙巳条約』」（『歴史学報』Vol.188, No.0, 137-162ページ, 2005年）。
- 5) 本稿では、大韓帝国の成立以降を「大韓帝国期」と統一しているが、韓国では「韓末」、「旧韓末」、または「韓末期」とも呼ばれている。
- 6) ナショナリズムを「上から」と「下から」にわけ方は、運動が展開される最初の段階において、その主体が支配する側なのか、支配される側なのかを見分けて、その運動の性格を把握するためのもので、両側とも共通の目的として運動が展開するようになれば、それこそ、ナショナリズムと言えるのであろうと思われる。
- 7) さらに、二つの事情（階級対立が典型的な労資関係として現れないという事情と、アジアがヨーロッパ帝国主義のもとに体験した歴史的運命の共同性の意識が広汎に存在するという事情）によって、階級の性格では割れ切れない漠然とした連帯感情が流れていると丸山はいう。これは、ナショナリズム的運動の展開は、同時にナショナル・アイデンティティを形成することでもあると言えよう。丸山眞男『増補版 現代政治の思想と行動』未来社、1971年、280ページ。
- 8) 独立協会、そして独立門のように、大韓帝国の成立される当時の「独立」という意味は、日本の植民地支配に抵抗する際の「独立」の意味とは異なるものである。つまり、中国との従属関係からの独立を意味するわけで、それは、日清戦争を起こした日本の大義名分でもあったのである。もし、その意味が、日本からの独立の意味も含めていたとしたら、36年間の植民地時代のなかで壊されたに違いない

い。それゆえ、ここで考えられることは、大韓帝国が成立されるこの時期において、「独立」を共通の目的として「抵抗」する対象、つまり、日本が脅威の存在として帰結するには、まだ早い段階であるということである。

- 9) 李致源によれば、大韓帝国の成立の核心は、国王である君主の尊号を皇帝に変える「称帝建元」と、朝鮮を大韓に変える「国号」の制定にあるという。これは、当時の人々にとって、国王は皇帝に従属している存在と認識しており、国王から皇帝へと尊号を変えることによって、我が君主が周辺国に独立して、誰にでも低い存在ではないことを確認させることのできる最善の手段であったという。李致源『大韓帝国の歴史的な性格』（『東洋学』Vol.30, No.0, 341-350 ページ, 2000年）。
- 10) 朴賛勝によると、「大韓帝国政府は、近代的主権の概念が含まれている『国民』という単語より国王に対する忠誠を強調する『臣民』という単語の使用を勧めていた」と述べ、当時の政府は既存の封建的体制と変わりはなく、人々に対して「権利」よりは「義務」だけを優先的に強要したと考えられる。朴賛勝『民族・民族主義』小花, 2010年, 67 ページ。
- 11) 李潤相「大韓帝国期の国家と国王の権力強化事業」（『震檀学報』Vol.95, No.0, 81-112 ページ, 2003年）。
- 12) 大韓帝国の財政難の根本的な原因は貨幣制度の改革が失敗したことにある。そして、1894年の東学農民運動と1896年の乙未義兵運動により、朝鮮政府の地方に対する統制力が一層弱くなっていた。これは、大韓帝国が成立しても、地方社会への統制力の衰退は、政府の財政収入の多数を占める「地稅」の受取と上納を困難にさせたのである。地稅の問題を解決するために1898年から量田・地契事業も展開されるが、地稅は増えたものの、農民の土地改革の要求は無視された。都冕會「甲午改革以降の貨幣制度の紊乱とその影響（1894-1905）」（『韓国史論』Vol.21, No.0, 371-458 ページ, 1989年）。李潤相「大韓帝国の生存戦略と『乙巳条約』」, 140-155 ページ。
- 13) 李潤相「大韓帝国期における農民運動の性格」『1894年 農民戦争研究 2』韓国歴史研究会, 1994年。
- 14) 独立協會は、大韓帝国の成立以前に、日清戦争から展開されていた甲午改革の国民国家建設政策の構想を受け継いでおり、その構想とは、「『自主独立』国の君主權威を創出した上で、『忠君愛国の心性』をもつ『国民』を創出する」ものであった。月脚達彦「独立協會と『国民』創出運動」（『朝鮮学報』No.172, 1999年）, 4-6, 15, 35 ページ。愼鏞廈「万民共同体の自主民権自強運動」（『韓国史研究』Vol.11, No.0, 207-211 ページ, 1975年）。
- 15) 愼鏞廈「独立協會の社会思想」（『韓国史研究』Vol.9, No.0, 127-208 ページ, 1973年）。
- 16) 月脚達彦, 1999年, 10-11, 35-36 ページ。愼鏞廈『韓国近代社会變動史講義』知識産業社, 2000年, 269-270 ページ。さらに、1897年の春からは毎週日曜日に講演会と討論会が開くことにより、独立協會は、ますます民権の拡張や国政全般に及ぶ政治的な集合の場となり、開化派の革新的な性格が強まっていった。金榮作『韓末ナショナリズム』ベクサン書堂, 2006年, 387-388 ページ。
- 17) 金榮作『韓末ナショナリズム』, 384-385 ページ。さらに、独立新聞の役割に関しては、愼鏞廈「『独立新聞』の創刊とその啓蒙的役割」（『韓国史論』Vol.2, No.0, 313-383 ページ, 1975年）。
- 18) 拙稿、「近代朝鮮における抵抗運動と民族形成に関する一考察」（『立命館国際関係論集』第9号, 120-123 ページ, 2009年）。
- 19) 愼鏞廈「『独立新聞』の創刊とその啓蒙的役割」, 326-329 ページ。
- 20) 論説『独立新聞』1896年4月7日。
- 21) 金珉煥『韓国言論史』社会批評社, 1996年, 120 ページ。愼鏞廈「『独立新聞』の創刊とその啓蒙的役割」, 342-344 ページ。
- 22) 月脚達彦, 1999年, 5, 37 ページ。

- 23) 身分を問わず「平等な社会を実現する」という目的から蜂起した東学農民運動は、身分制度の撤廃を要求していた「反封建的」性格をもっていた。一方で、政権を握った開化派政府によって身分制度の撤廃が実現したことは、東学農民運動の「反封建的」性格と開化思想が共通する部分もあったと言えよう。だが、開化派政府が親日的であったことから、人々における「反侵略的」性格が高まることとなり、王妃殺害事件と断髮令によって乙未義兵運動が蜂起した。断髮を命じた政府への反発は「身体髮膚受之父母」という儒教理念によって身分の違いを克服することができた全構成員の抵抗運動であった。拙稿, 120-126 ページ。
- 24) 李潤相「大韓帝国期における農民運動の性格」『1894年 農民戦争研究 2』, 364-367 ページ。
- 25) 李潤相は、当時の人々の政治意識が低い水準であり、また、思想的限界があったと指摘した。それゆえに、独立協会は人々に対する愚民観から啓蒙運動を展開したのである。姜在彦（カン・ジェオン）によると、独立協会が果たした啓蒙運動の特徴について「1890年代後半期における開化運動の特徴は、従来の革新的少数派による『上から』のブルジョア改革運動という制約をこえて、『独立新聞』および独立協会による啓蒙運動をつうじて開化思想が大衆のなかにしだいに浸透し、開化運動がそのような大衆的地盤を土台にして、万民共同会による『下から』の大衆的政治運動に転換したことであり」と評価している。姜在彦『朝鮮近代史研究』日本評論社、1970年、238 ページ。
- 26) 鄭昌烈「韓末変革運動の政治・経済的性格」『韓国民族主義論 I』創作と批評社、1982年、32 ページ。
- 27) 「独立協会運動は、韓国住民の民族としての結集には制限された範囲でしか成果を残すことができなかったと考えられる。その運動は、国権主義運動、国民国家樹立運動であったので、韓国住民の国家構成員としての政治・経済・社会・文化的な同質性と紐帯を強化しようとする意識は明確であった。したがって、民族は国家とは別途の独自の内容をもった実態として意識されずに、国家に従属されていただけである。」同上、33 ページ。
- 28) 「国家」と分離されて別途の独自の実態というならば、政府が主導するような「上から」のナショナリズムではない異なる潮流からのナショナリズムを模索する必要がある。
- 29) 山辺健太郎は、第二次日韓協約以降見られる抵抗運動について、五つの種類（①個人の消極的な反抗、②宮廷の陰謀的反抗、③個人的テロリズム、④暴動による反抗、⑤武装暴動による反抗）に分けて当時の状況を分析することは、興味深い方法であると思われる。特に、⑤の武装暴動による反抗とは義兵運動を意味するとも考えられ、これについては今後の研究において取り上げたい。山辺健太郎『日本の韓国併合』太平出版社、1966年、298-312 ページ。
- 30) 統監府が大韓帝国政府に代わって支配する側となったことは、日本の「上から」のナショナリズムに対する大韓帝国の人々の「下から」のナショナリズムと言えよう。このような変化は、大韓帝国の人々にとって「共通の他者」が定まる契機であり、これまでの異なる二つの潮流のナショナリズムが合流することのできる可能性を提供したと考えられる。
- 31) 日本の植民地化に対して真正面に武力闘争を展開するのが義兵運動で、一方、日本帝国の力に敵うことができない現実を自覚して、長期的な抵抗を目標に「国民」としての実力を養成するのが愛国啓蒙運動である。愛国啓蒙運動のなかでは、救国教育運動、言論啓蒙運動、民族産業振興運動、国債報償運動、新文化運動、国学運動、民族宗教運動、海外独立軍基地創設運動など、幅広い分野での抵抗運動が含まれていた。愼鏞復『韓国近代民族主義の形成と展開』ソウル大学校出版部、1994年、「新民会の創建とその国権恢復運動（上）」（『韓国学報』Vol.3, No.3, 31-75 ページ、1977年）。
- 32) E.J. ホブズボーム『ナショナリズムの歴史と現在』（浜林正夫、嶋田耕也、庄司信 訳）大月書店、2002年、12-13 ページ。

- 33) ナショナリズムの二つの潮流が合流することを可能とするこのような時期は、「単一化」の帰結に導くことのできるネーション形成における重要な過程の一つであると考えられる。E.J. ホブズボームの指摘のように、「下から」の視点によって考えられるネーションの発見は分析するに容易ではないが、個々人の不満や農民運動から転換される義兵運動を対象に、改めて今後の課題として考察したい。
- 34) 開化派のメンバーは、第二次日韓協約による時代変化に対処するため、既存の開化運動を国権恢復運動に転換して、合法団体である大韓自強会と秘密結社である新民会などを設立する。さらに、開化派と対立していた衛正斥邪派などの守旧派のなかでは国権剥奪から覚醒して国権恢復運動に合流した人も多く、こういう統合された勢力を開化自強派という。愼鏞廈、(『新民会の創建とその国権恢復運動(上)』, 33 ページ), (『韓国近代民族主義の形成と展開』, 256-257 ページ), (『韓国近代民族運動史研究』一潮閣, 1997 年, 23 ページ)。
- 35) 白東鉉(バク・ドンヒョン)は、独立協会が解散された反省から、国家と王室の結合だけではなく国家と人民の相互関係に対する認識が強まることになり、君権よりは民権が強調され、また、君主権の制限に関する論理が強調されていったと述べている。さらに、彼は、日露戦争の前後において国家の歴史的意味が、「王朝の交替」であるという既存の認識から「住民集団の歴史的な運命共同体」という性格へと変化することによって、「民族」の認識が深化されていくと注目している。白東鉉『大韓帝国期民族談論と国家構想』高大民族文化研究院, 2010 年, 110-111 ページ。
- 36) 愼鏞廈「新民会の創建とその国権恢復運動(上)」, 1977 年。金榮作『韓末ナショナリズム』, 2006 年。
- 37) 金珉煥『韓国言論史』社会批評社, 1996 年, 131-137 ページ。崔竣『新補版 韓国新聞史』一潮閣, 1997 年, 95-104 ページ。1900 年代初めの大韓帝国の人口を把握することは非常に困難ではあるが、権泰煥と愼鏞廈の共同研究によると当時の人口をおよそ 1,500 万人から 1,600 万人と推移することができると考えられる。権泰煥, 愼鏞廈「朝鮮王朝時代における人口推定に関する一試論」(『東亜文化』第 14 号, 289-330 ページ, 1977 年)。
- 38) 鄭晋錫『大韓帝国の新聞を巡る日英紛争』(李相哲 訳) 晃洋書房, 2008 年, 176-180 ページ。
- 39) 崔竣『新補版 韓国新聞史』一潮閣, 1997 年, 95-97 ページ。
- 40) F.A. Mckenzie『大韓帝国の悲劇』(申福龍 訳) 集文堂, 1999 年, 197-220 ページ。崔竣『新補版 韓国新聞史』, 97-100 ページ。
- 41) 『新補版 韓国新聞史』の 100 ページに、それに関する内容が書かれてあるが、引用した出典が明確にされていない。それのもとになると考えられる文書は 1907 年 2 月 12 日に発行された『大韓毎日申報』の「伊藤演説」という雑報から確認できるが、この記事は『コーベ・ヘラルド』(*The Kobe Herald*) から引用したものである。だが、残念ながら『コーベ・ヘラルド』はどこにも保存されていないと鈴木雄雅は言う。鈴木雄雅「神戸英字紙界と日露戦争」(『コミュニケーション研究』第 36 号, 2006 年, 3 ページ)。幸いに、伊藤博文の演説が「東洋協会大会」において行なわれたことがわかり、『大韓毎日申報』の日付を参考に追跡したところ、『拓殖大学百年史』からその全文を見つけることができた。百年史資料集編纂委員会 編『拓殖大学百年史 資料編四』拓殖大学, 2004 年, 58-64 ページ。拓殖大学百年史編纂委員会『拓殖大学百年史 明治編』拓殖大学, 2010 年, 154-159 ページ。さらに、演説の関する記事を 1907 年 2 月 4 日に発行された『時事新報』の「伊藤統監の演説」からも確認できる。これらの五つの資料を比較すると、韓国で出されたものと日本で出されたものに分けて語調の違いは多少あるものの、大韓毎日申報が影響力のある新聞社であったことは確かである。
- 42) 韓国言論史研究会『大韓毎日申報研究』Communication Books, 2004 年, 5 ページ。
- 43) これは、大韓毎日申報の国漢文版をハングル版であった独立新聞と比較しており、三つの文字で書か

れていた大韓毎日申報であったことを考慮すると、購読者の対象が誰かによってネイションを表す語彙が異なるかも知れないという恐れがあるものの、この資料にしても著しい変化が十分読み取ることのできるデータであると考えられる。

- 44) 「民族」の登場については、拙稿においても取り上げたことがある。その際には、『皇城新聞』で使われた「民族」が1900年に初めて登場し、1907年の論説において明確な定義がされるようになったことは、『大韓毎日申報』で「民族」が登場する時期とほぼ一致するので、1907年前後がネイション形成において大きな変化があった時期であると言える。拙稿、130ページ。
- 45) 金東澤「近代国民と国家概念の受容に関する研究」(『大東文化研究』Vol.41, No.0, 357-388ページ, 2002年), 権ボドゥレ「家族と国家の新しい想像力」(『韓国現代文学研究』第10集, 27-51ページ, 2001年), リン・ハント『フランス革命と家族ロマンス』(西川長夫, 平野千果子, 天野知恵子 訳) 平凡社, 1999年, 105-166ページ。
- 46) 金東澤「近代国民と国家概念の受容に関する研究」, 374-375ページ。
- 47) 「伊藤統監の演説」『時事新報』1907年2月4日。
- 48) 同上。
- 49) 伊藤博文は、1909年6月14日に統監の職を辞めて1909年7月6日に統監邸で開かれた宴席において、「両国民は宜しく区々たる論争を辞め、一致協力以て日韓一家たる実をあげねばならぬ」と、日韓併合の覚悟を極めていたのである。小松緑『明治外交秘話』原書房, 1966年, 252-253ページ。
- 50) 論説「民族と国民の区別」『大韓毎日申報』1908年7月30日。
- 51) ブルンチュリは彼の著書である『一般国法学』において、「Volk」を「政治的統一体」、「Nation」を「自然的な文化概念」と定義している。ブルンチュリは、「Nation」を「自然的な統一体」のような物理的所与と考えるよりも、人間の歴史過程に由来する「共通の文化という絆」や、そこから発生する「連帯意識」を重視していた。彼の著書は、平田東助が『国家論』という題名で日本語に翻訳し、またそれを日本に亡命していた梁啓超が『新民叢報』に「政治学大家伯倫知理之学説」という新聞記事を中国語で掲載したものが、大韓帝国に渡ったとされている。平田東助は「Nation」を「族民」と翻訳したが、梁啓超は「民族」と翻訳して、それが大韓帝国に伝わったと考えられる。山田央子「ブルンチュリと近代日本政治思想(上)」(『東京都立大学法学会雑誌』第32巻第2号, 125-174ページ, 1991年), 「ブルンチュリと近代日本政治思想(下)」(『東京都立大学法学会雑誌』第33巻第1号, 221-293ページ, 1992年)。ブルンチュリー『国家論全』(平田東助, 平塚定二郎 共訳) 春陽堂, 1889年。梁啓超『飲氷室文集 第5冊』台湾中華書局, 1978年。シン・スンハ「旧韓末の愛国啓蒙運動期における梁啓超の文章の転入とその影響」(『亜細亜研究』第100号, 217-234ページ, 2002年)。
- 52) 権ボドゥレ「近代初期『民族』概念の変化—1905-1910年『大韓毎日申報』を中心に—」, 200ページ。
- 53) 論説「凡今之人は莫如兄弟」『皇城新聞』1908年3月13日。白東鉉によると、檀君神話を取り入れる過程において、檀君と中国にルーツをもつ箕子の両方を継承意識として捉えていたのが『皇城新聞』で、檀君継承意識だけを民族意識として一元化したのが『大韓毎日申報』と述べ、「民族」に神話を取り入れる過程にもさまざまな工夫があったことがわかる。白東鉉『大韓帝国期民族談論と国家構想』, 242-245ページ。朴賛勝『民族・民族主義』, 82-84ページ。
- 54) アントニー・D・スミスによると、「出自や血統に関する神話は、エスニシティの必要条件であり、成員にとって、エスニックな紐帯感や感情の奥にある意味複合体のうちで、鍵となる要素である。それはさまざまなしかたで、世界のなかの集合体の位置に意味づけを与えるとともに、自分たちが属する共同体の起源・成長過程・今後の運命を説明する、共同体の憲章となっている」と共通の血統神話の

- 重要性について述べている。アントニー・D・スミス『ネイションとエスニシティ』, 30-32 ページ。
- 55) 論説「民族競争の最終勝利」『大韓毎日申報』1910年4月23日。
- 56) ジョン・ソント「近代啓蒙期における民族、国民叙事の政治的詩学」（『人文研究』Vol.50, No.0, 147-171 ページ, 2006年）。
- 57) 「英雄が登場する時代」『大韓毎日申報』1909年4月9日。「20世紀の新しい東国の英雄」『大韓毎日申報』1909年8月20日。「英雄と時勢」『大韓毎日申報』1910年6月26日。「有名な英雄と無名な英雄」『大韓毎日申報』1910年7月24日。など、英雄に関する多くの論説が記載されてある。
- 58) アントニー・D・スミスはエトニの政治化について、「これまで歴史の受動的な客体であったものを市民や歴史の主体へと動員するためには、逆に権力にたいする新しい態度を必要とする。それは、文化の領域を捨て、政治の舞台に入ることを意味する。しかし、さらにもっと重要なことに、それは文化と政治との結合をもたらす。これこそが、ナショナリズムそのものの鍵となる要素である。共同体の成員がみずからの文化を保存するだけでは、もはや充分でない。権力配分に影響を与えたり政治的主張をおこなうことなしに、文化的な庭園を守ることは、もはや不可能となっている。前近代において、政治の仕事は、臣民の文化とほとんどかかわりなく推進することが可能であった。もちろんときには、エスニックで宗教的な所屬と運動とが、政治権力や国家間の連携の過程に影響を与えた。だが近代になると、エスニックな起源や宗教のみならず、ほぼすべての文化的差異や歴史的連続性が、政治的な意味をもつ。それ以前の時代は、ある程度の文化的同質性をもつことが、王国や国家に役立った。だがこんにちでは、『国内で』の現実がどうであれ、すべての市民が分有し参加しうるような包括的な公的文化をもつことが、ほぼ不可欠となっている。このような政治文化を欠いた国家は、明らかに国家間の舞台で不利となり、その政治活動が亀裂と緊張に満ち満ちていることに気づくこととなる」と述べ、近代国家においてネイション形成の重要性を指摘している。このような彼の指摘は、これまで考察してきた本稿の内容を的確に整理したのもでもあると考える。アントニー・D・スミス『ネイションとエスニシティ』, 184 ページ。Anthony D. Smith, *Ethno-symbolism and nationalism: A cultural approach*, Oxford, 2009, pp.23-26.
- 59) 姜東局「近代韓国の国民、人種、民族概念」（『東洋政治思想史』Vol.5, No.1, 30-31 ページ, 2006年）。
- 60) 金榮作『韓末ナショナリズム』, 9-10 ページ。

（金 容賛, 立命館大学大学院国際関係研究科博士後期課程）

A Study of the Two Trends in the Nation-Building Process in Modern Korea: The Establishment of the Korean Empire and the Sovereignty Restoration Movement

What is the nation of Korea? The answer is based on “who” and “why.” This study aims to clarify the meaning of the two nations, and why two nations became necessary in the era. As it is essential to show clearly who the leader of the nationalism movement was, this study examines the nation-building process.

In modern Korea, especially in the Korean Empire era (1897-1910), the Korean nation-building process showed two trends. The building process depended on the nationalism “from higher” to create “*Gukmin* (国民),” and the nationalism “from lower” to appear “*Minjok* (民族).”

Consequently, this paper inquires into the connections between the nation-building process and the two trends of nationalism in the era by comparing the *Tongnipsinmun* (*The Independent*, 1896-99) and the *TaeHan maeil sinbo* (*Korean Daily News*, 1904-10) which were both newspapers affecting society of that time. In order to observe the nation-building process clearly, it is necessary to make this comparison.

(KIM, Yong Chan, Ph. D. Candidate, Graduate School of International Relations,
Ritsumeikan University)